

# アフリカ農業 イノベーション・プラットフォーム構想

今後の進め方（ロードマップ）について

アフリカビジネス協議会 アフリカ農業WG

# アフリカ農業 イノベーション・プラットフォーム構想

Basic Conception of Agriculture Innovation Platform in Africa  
(AIPA)

アフリカビジネス協議会 アフリカ農業WG

# 農業分野における基本方針および理念

- 国際的な開発目標であるSDGs目標の達成と、これとリンクする形で、アフリカ自身が設定した優先課題（**Agenda2063**）、双方への貢献を目的とする
- 包摂的成長と持続的発展の基盤として自由で開放的な経済秩序を維持・強化し、アフリカ諸国、内外での**地域経済統合**を促進する
- 包摂的成長と持続的発展の牽引力である**イノベーションを推進**する。戦後様々な課題に向き合ってきた「課題解決先進国」だからこそ持つ経験・知識を活かし、日本の知見に基づく**制度設計・運用改善の提案**などを合わせて実施する
- **TICADモデル/プロジェクト（ショーケース化）**とするため、アフリカ政府の投資環境や諸制度整備の状況に応じて、民間主導の取り組みを加速し、日本の官の取り組みがこれを後押しする。

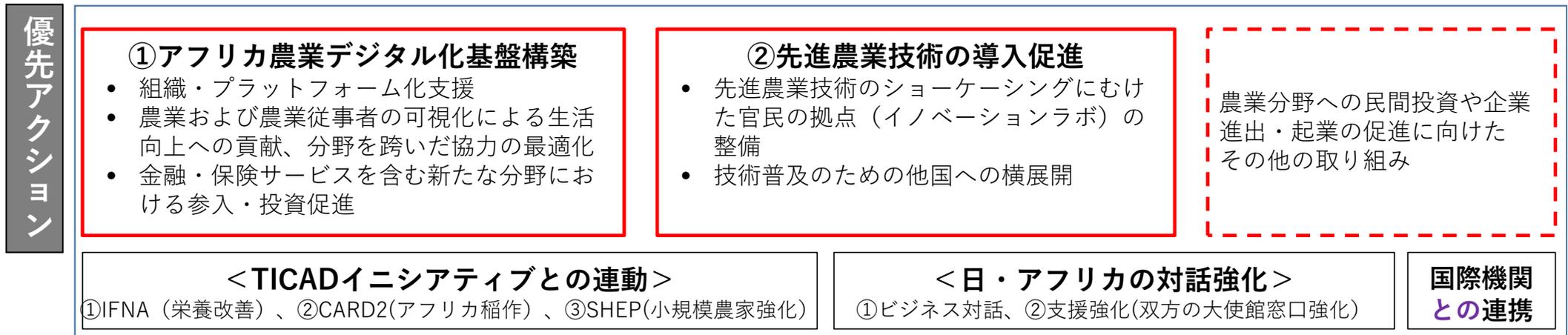
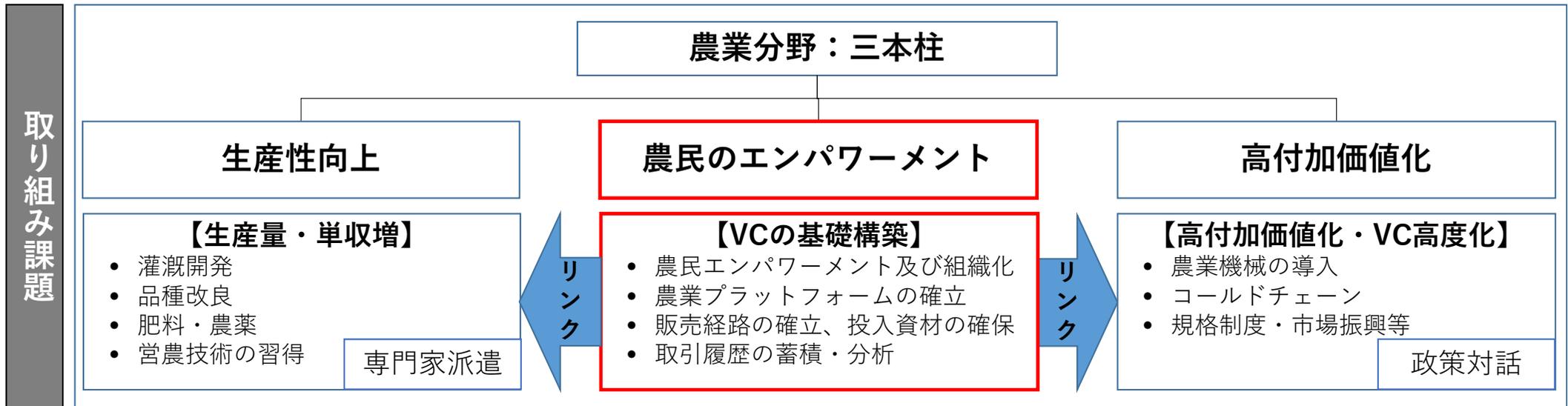


アフリカ農業の基盤を形成する**小規模農業の従事者への支援**を通じて、雇用の受け皿としての農業振興を含む地域の自律化・安定化に貢献する。

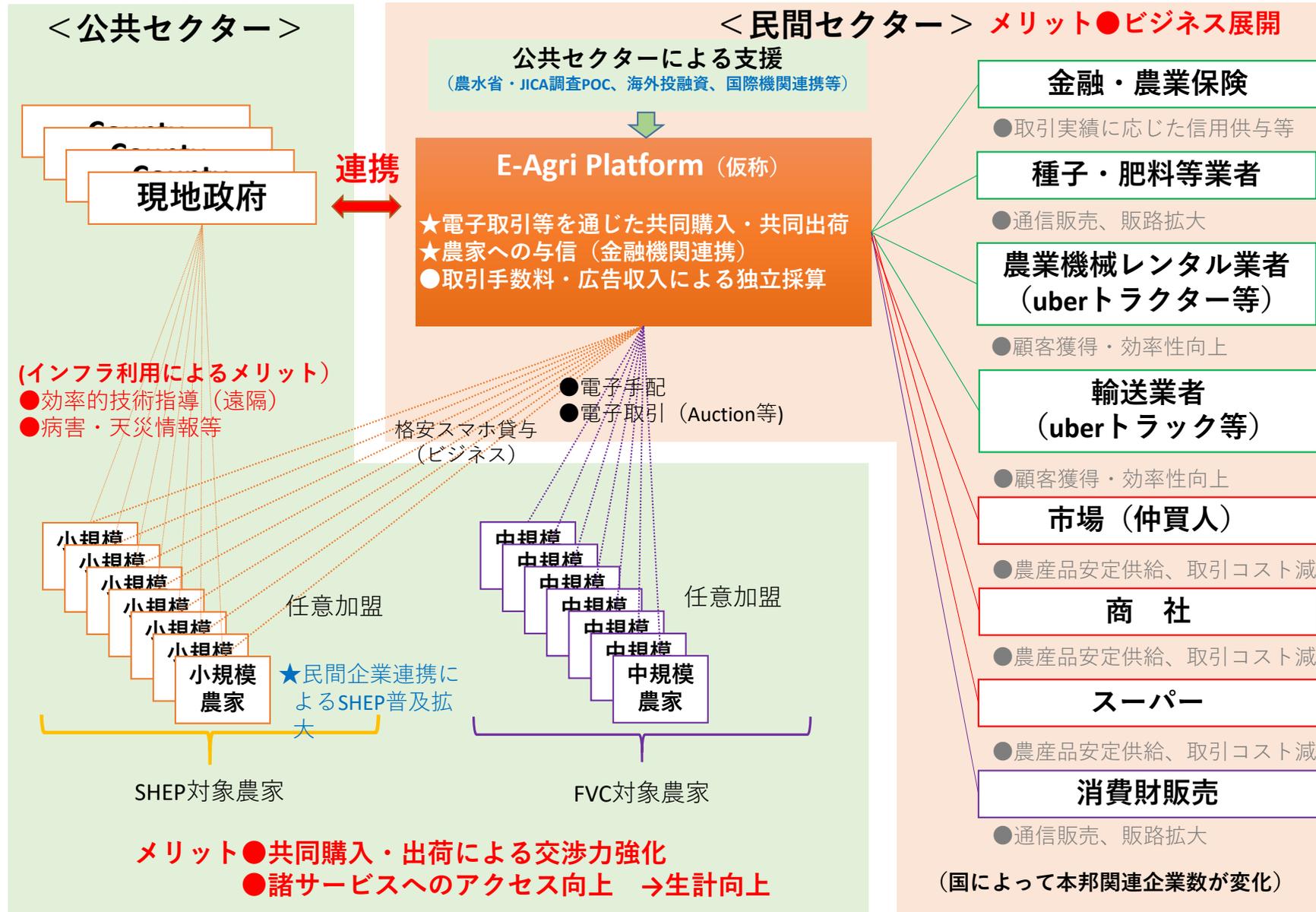
- アフリカが必要とする多岐にわたる協力ニーズを体系的に整理し、**特に強化を要する分野を含む相互連携を強化**する。
- Agenda2063：Aspiration1”Inclusive growth and sustainable development”およびAspiration6“Development is people-driven”の理念に基づき、**農業従事者のエンパワメントをより推進**し、農村の生活水準向上のためのアフリカ農業イノベーション・プラットフォーム構想の基本方針を定める。

# 取り組みの全体像

- 「フードバリューチェーンの構築・強化を通じた協働推進・農民のエンパワメント」分野の強化を横串とした、「三本柱」の強化・連携促進に向け、まず優先的なアクションとして、①**農業デジタル化基盤構築**及び②**先進農業技術の導入促進**を推進。幅広い方面からの本邦企業の参画・投資、価値提供を推進。日本政府はTICADイニシアティブ及び政策対話等を通じこれを後押し。



# ① アフリカ農業デジタル化基盤構築



●JICAプロジェクトは、農家への情報提供・紹介を行う

## ②先進農業技術の導入促進

日本

### (1)民間連携日本研修

- ✓ 政府幹部・ディーラー・農民組織代表の日本招へい

拠点国(数か国を選定)

### (2)日・アフリカ農業イノベーションセンター

Japan-Africa Field Innovation Center for Agricultural Technology (JAFICAT)

目的：先進的な技術や農業機械化の推進のための、展示・実証・人材育成・イノベーションの拠点を設置し、日アフリカの官民で推進。

活動内容：

- ① **広域政策アドバイザー派遣**（各国に政策提言・メーカーとの調整）
- ② 民間企業との協力による**製品等の展示・実証**（デモ地区農民に貸出）
- ③ 機械化のためのデモ地区**圃場整備**（農道、均平化：～10ha）
- ④ 収穫後処理施設～輸送の近代化推進（地元企業に貸出）
- ⑤ **イノベーションラボ化**（メーカー・研究機関の試験の場の提供）
- ⑥ トータルコスト検証・対外発信
- ⑦ アフリカ諸国に対する**人材育成拠点**（政策、メンテナンス）

重点国

### (3) 民間連携展示（既存プロジェクトに活動追加）

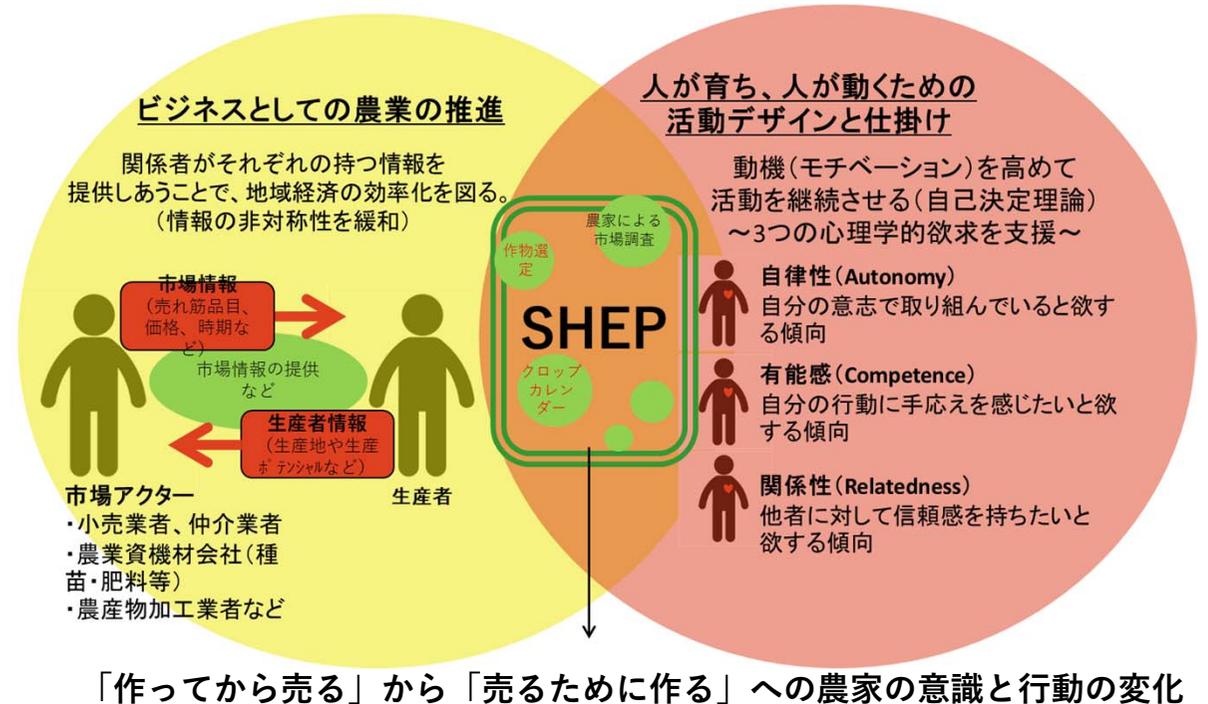
- ✓ JICAプロジェクトサイト（試験場又は優良地区）に日本製品の実機展示・活用（購入・メンテナンスは民間企業と要相談）
- ✓ 農業祭などでプレイアアップ、ディーラー研修の場

### (4) 農村金融スキーム拡充

# 本取組のイメージ

- SHEPにより営農への意識変革を促し、ビジネスとして農業を実践できる自律的な農家を育成。
- SHEPでは「農家による市場調査」、資材販売業者や農産物流通業者との「お見合いフォーラム」等の活動により情報の非対称性を緩和。
- 自律的な農家によるデジタル化基盤の利用により、農家のビジネス機会がさらに拡大（国内他地域・近隣国）し、収益もさらに向上。
- 営農改善により収益が向上した農家は農業への再投資にも積極的。
- デジタル化基盤に農家ニーズに合った日本の製品・サービス情報を提供することにより、日本とアフリカの農業ビジネスが拡大。

## SHEPアプローチの活用



市場志向型の農家・農家組織

デジタル化基盤の構築・利用

ビジネス機会の拡大

分野	担当WG	既存の企業・機関	2019 TICAD 7	2022 TICAD 8	2025 TICAD 9	2028 TICAD 10		
農業 デジタル化 (Software)		NBF MAFF 農林水産省  JICA WFP	<p>デジタル化農家組織の形成要件を検討 ①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農家組織デジタル化導入への組織規模/導入要件の検討</li> <li>デジタル化農家組織形成の実施国/対象組織を選定</li> <li>アフリカ諸国における対象国/対象組織の選定</li> <li>対象組織とビジョン・ゴールの共有</li> </ul>	<p>農家組織の生産性向上支援 ②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SHEPによる農家の意識変革</li> <li>作物生産/収穫/保管に関する研修の実施</li> <li>一次加工品の導入支援</li> <li>組織的な生産/コスト管理支援</li> <li>電子マネー取引の導入/促進</li> <li>ICT機器での生産/コスト/流通などのデータ管理支援</li> </ul>	<p>農家組織外部との取引を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農家グループ</li> <li>種子・肥料等業者</li> <li>農機業者</li> <li>流通業者</li> <li>農家組織の作物に関する情報を取引業者と共有</li> <li>取引業者の持つ市場情報を集積し農家組織に共有</li> <li>農家組織内の取引データを集積</li> </ul>	<p>日本企業の進出の機会</p> <p>大規模取引/輸出取引を奨励</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模倉庫・商品取引所</li> <li>農家グループ</li> <li>陸輸</li> <li>海輸</li> <li>空輸</li> </ul>		
農業 機械化 (Hardware)	農業WG	JICA AGRA Growing Africa's Agriculture	<p>製品等の展示実証可能性検討 ③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>以下の農機の展示を検討</li> <li>✓トラクター・コンバイン</li> <li>✓乾燥機・精米機・貯蔵器</li> <li>✓小型機械</li> <li>✓食品加工機材</li> <li>農家組織/個人農家への農業機械の宣伝</li> </ul>	<p>デモ地区会場整備検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デモ地区にて農機の活用方法を実演</li> <li>コミュニティへの農機導入の促進</li> <li>農機使用方法の研修実施</li> </ul>	<p>農業機械貸出を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農家組織/個人農家への農業機械の貸出し</li> </ul> <p>パーツの流通/修理設備の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>パーツサプライチェーン整備</li> <li>修理施設整備</li> </ul>	<p>農業機械購入資金ローン促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農家組織/個人農家への農業機械を販売および購入ローン支援</li> </ul> <p>イノベーションラボ化検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>メーカー・研究機関の試験の場の提供</li> <li>試験をもとに製品をローカライズ</li> </ul> <p>人材育成拠点設立検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アフリカ諸国に対する農業機械化に向けた人材育成拠点設立</li> </ul>		
金融		ADM FAO AFAD	<p>電子取引による取引情報の集積が与信形成につながる流れ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>電子取引の拡大</li> <li>取引データの集積</li> <li>個人/組織の信用情報の醸生</li> <li>金融機関/取引先への与信</li> <li>融資の促進/取引の拡大</li> </ol>	<p>農家組織内の取引データを集積</p>	<p>銀行口座開設のための電子ID発行促進</p>	<p>BANK</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農家組織/個人農家への融資</li> </ul>		
ID プラットフォーム		総務省 JICA OpenID Japan	<p>電子マネー導入のための法整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>決済/商取引のための電子ID導入に関する法整備</li> </ul>	<p>農家組織の取引の電子化検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子マネーを利用し共同集出荷を促進</li> <li>データ化された生産管理の促進</li> <li>電子化された取引に基づく各農家の与信管理を促進</li> </ul>	<p>他分野にもプラットフォーム展開検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農村の幼児/就学児童数の把握への活用を検討</li> </ul>	<p>農家組織と外部組織との取引の電子化検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国民ID管理システム導入検討</li> <li>IDとヘルスケア分野サービスデータ紐づけ</li> </ul>	<p>金融取引の電子化検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農家組織へのローン貸付促進</li> <li>貸付金をもとした農機・大規模倉庫などへの投資促進</li> <li>大規模な輸出事業への展開支援</li> </ul>	<p>国内大規模取引/輸出取引を電子化検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模取引/輸出管理への活用を検討</li> </ul>
教育			<p>通学管理への活用を検討</p> <p>健康管理への活用を検討</p>	<p>ICTデバイスを活用した教育アプリの導入検討</p> <p>教育アプリ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通学できない農村部の就学児童へのICTデバイスを活用した教育導入検討</li> </ul>				
ヘルスケア	ヘルスケアWG 関連企業		<p>病院</p>	<p>健康データ集積の導入検討</p> <p>政府</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ワクチン接種履歴の集積</li> <li>電子母子手帳の交付</li> </ul>	<p>医療保険分野の人材育成の促進</p>	<p>病院</p>		